

仮・福島原発事故に関する集団訴訟 各地の提訴状況のまとめ(外部公開用)

		札幌高裁管轄		仙台高裁管轄		山形県		福島県							
		北海道		青森県	岩手県	宮城県		秋田県							
		北海道		宮城県		山形県		福島県							
弁護団		原発事故被災者支援北海道弁護団		みやぎ原発損害賠償弁護団		原発被害救済山形弁護団		「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発事故被害弁護団		福島原発被害弁護団(通称:浜通り弁護団)					
弁護団HP		http://hokkaido-genpatsu-bengodan.jp/		http://mgs-bengodan.net/		http://mlaw.cocolog-nifty.com/		http://www.nariwaisoshou.jp/		http://www.kanzen-baisho.com/					
裁判所		札幌地方裁判所		仙台地方裁判所		山形地方裁判所		福島地方裁判所		福島地方裁判所いわき支部					
被告		国・東電		国・東電 ※一部東電のみ		国・東電		国・東電		東電 国・東電					
訴訟名		原発事故損害賠償請求訴訟(北海道)		—		—		「生業を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟		福島原発避難者訴訟		元の生活をかせせ・原発事故被害いわき訴訟			
提訴日		第1次 2013.6.21 第2次 2013.9.27 第3次 2014.3.4		2014.3.3		第1次 2013.7.23 第2次 2014.3.10		第1次 2013.3.11 第2次 2013.9.10 第3次 2014.2.10		2013.5.30		第1陣1次 2012.12.3 第1陣2次 2013.7.17 第1陣3次(旧第2陣1次) 2013.12.26 第2陣1次(旧第2陣2次) 2014.5.21		第1次 2013.3.11 第2次 2013.11.26	
原告数 ※提訴時		第1次 13世帯43名 第2次 20世帯70名 第3次 33世帯110名 合計 66世帯223名		22世帯58名 ※うち2世帯6名は東電のみを被告とする		第1次 62世帯227名 第2次 58世帯207名 合計 120世帯434名		第1次 800名 第2次 1159名 第3次 620名 合計 2579名		12世帯26名		1陣1次 18世帯40名 1陣2次 64世帯181名 1陣3次 35世帯142名 2陣1次 35世帯119名 合計 151世帯473名 ※現在数		第1次 822名 第2次 571名 合計 1393名	
原告の属性 ※提訴時(注)		北海道への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域及び自主的避難等対象区域61世帯 ・その他の福島県内5世帯 ・福島県外1世帯		宮城県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域 ・その他(南相馬市原町区等)		山形県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域12世帯42名 ・自主的避難等対象区域107世帯388名 ・その他(会津若松市)1世帯4名		福島県及び隣接県の滞在者と避難者 ・約9割は福島県 ・滞在者と避難者の割合は7:3		避難指示等対象区域から主に福島県内(及び関東)への避難者		避難指示等対象区域から主に福島県内(及び首都圏)への避難者		自主的避難等対象区域(いわき市)の滞在者	
主な請求の内容 ※提訴時	原状回復	—		—		—		空間線量率0.04 μ Sv/h		—		—		—	
	慰謝料	1000万円/1人		・ふるさと喪失につき3000万円/1人 ・避難生活につき840万円(2年分)/1人		1000万円/1人		空間線量率0.04 μ Sv/hまで月5万円/1人		・ふるさと喪失につき2000万円/1人 ・避難生活につき月50万円/1人		・ふるさと喪失につき2000万円/1人 ・避難生活につき月50万円/1人		空間線量率0.04 μ Sv/h+廃炉完了まで月3万円(18歳未満月8万円)/1人、事故後に懐胎・誕生した子どもを除き25万円(事故当時妊婦は+25万円)/1人	
	実損害	500万円/1人 (不動産に関する損害は除く)		—		—		—		・居住用不動産等の再取得費用 土地1368.8万円(全国平均) 建物2238万円(全国平均)		・居住用不動産等の再取得費用 土地1368.8万円(全国平均) 建物2238万円(全国平均) ・家財道具購入費(損害保険基準) ・その他、避難費用等		—	
	弁護士費用	10%相当額		10%相当額		10%相当額		10%相当額		10%相当額		10%相当額		10%相当額	
	合計	第1次 7億0950万円 第2次 18億6450万円 第3次 18億1500万円 総額 36億7950万円		24億4760万円		第1次 24億9700万円 第2次 22億7700万円 総額 47億7400万円		—		7億7034万円		1陣1次 19億4367万3194円 1陣2次 81億5116万8361円 1陣3次 63億7004万4264円 2陣1次 57億0764万2104円 総額 221億7252万7923円		—	

全国弁護団連絡会調べ (注)福島県内の地域は便宜上、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針追補における「避難指示等対象区域」「自主的避難等対象区域」の定義に概ね従って分類しています。

仮・福島原発事故に関する集団訴訟 各地の提訴状況のまとめ(外部公開用)

東京高裁管轄										
栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都			神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
	原子力損害賠償 群馬弁護団	原発被害救済 弁護団(埼玉)	原発被害救済 千葉県弁護団	福島原発被害 首都圏弁護団	原発被災者支援 弁護団(東京)	—	福島原発 被害者支援 かながわ弁護団	福島原発被害救済 新潟県弁護団		
	http://gunmagenpatsu.bengodan.jp/	http://genpatsu.bengodan.jp/	http://ebengo-chiba.com/	http://genpatsu-shutoken.com/blog/	http://ghb-law.net/	—	http://kanagawagenpatsu.bengodan.jp/	http://genpatubengodan.cocolog-nifty.com/blog/		
	前橋地方裁判所 国・東電	浦和地方裁判所 国・東電	千葉地方裁判所 国・東電	東京地方裁判所 国・東電			横浜地方裁判所 国・東電	新潟地方裁判所 国・東電		
	—	—	福島第一原発事故 被害者集団訴訟	福島原発被害東京訴訟	—	—	福島原発かながわ訴訟	—		
	第1次 2013.7.23 第2次 2014.3.10	2014.3.10	第1次 2013.3.11 第2次 2013.7.12	第1次 2013.3.11 第2次 2013.7.26 第3次 2014.3.10	2014.3.10	2013.3 追加提訴4回	第1次 2013.9.11 第2次 2013.12.12 第3次 2014.3.10	第1次 2013.7.23 第2次 2014.3.10		
	第1次 31世帯94名 第2次 10世帯35名 合計 40世帯125名 ※現在数	5世帯14名	第1次 8世帯20名 第2次 10世帯27名 合計 18世帯47名	第1次 3世帯8名 第2次 14世帯40名 第3次 73世帯234名 合計 90世帯282名	21世帯44名 ※不動産を所有する法人1名を含む	30人程度	第1次 17世帯44名 第2次 6世帯22名 第3次 12世帯27名 合計 35世帯93名	第1次 101世帯354名 第2次 30世帯99名 合計 131世帯453名		
	群馬県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域13世帯38名 ・自主的避難等対象区域18世帯56名 ※第2次提訴は未調査	埼玉県への避難者とその家族	千葉県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域15世帯38名 ・自主的避難等対象区域2世帯5名 ・その他(福島県内)1世帯4名	<第1次・第2次>自主的避難等対象区域(いわき市)から首都圏への避難者<第3次>首都圏への避難者19世帯42名、福島県田村市の滞在者42世帯152名、福島県他地域の滞在者5世帯20名、栃木県北地域の滞在者7世帯20名	避難指示等対象区域(田村市都路町地区)からの避難者及びその家族等	避難指示対象区域(主に飯館村、浪江町と川俣町も各1世帯)から東京への避難者とその家族	神奈川県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域38世帯 ・自主的避難等対象区域7世帯	新潟県への避難者とその家族 ・避難指示等対象区域28世帯90名 ・その他(自主的避難等対象区域を含む福島県内)73世帯264名 ※第2次提訴は未調査		
	1000万円/1人	1000万円/1人	・ふるさと喪失につき2000万円/1人 ・避難生活につき月50万円/1人	<第1次・第2次> 避難生活につき月50万円/1人 <第3次> 1800万円/1人	・1000万円/1人 ・財物損害(個別算定)	約3000万円/1人	・ふるさと喪失につき2000万円/1人 ・避難生活につき月35万円/1人	1000万円/1人		
	—	—	・居住用不動産等の再取得費用 土地1368.8万円(全国平均) 建物2238万円(全国平均) ・家財道具購入費(損害保険基準) ・その他、避難費用等	・避難費用、休業損害、財物損害等	—	—	・居住用不動産等の再取得費用 土地1368.8万円(全国平均) 建物2238万円(全国平均) ・家財道具購入費(損害保険基準) ・その他、避難費用等	—		
	10%相当額	10%相当額	10%相当額	10%相当額	10%相当額	(未調査)	10%相当額	10%相当額		
	第1次 9億9000万円 第2次 3億8500万円 総額 13億7500万円	1億5400万円	第1次 10億2929万1324円 第2次 13億6444万8442円 総額 23億9373万9766円	46億6394万1824円	13億2204万6162円	(未調査)	第1次 約6億円 第2次 約11億円 第3次 約8億円 総額 約25億円	第1次 38億9400万円 第2次 10億8900万円 総額 49億8300万円		

仮・福島原発事故に関する集団訴訟 各地の提訴状況のまとめ(外部公開用)

名古屋高裁管轄				大阪高裁管轄				広島高裁管轄				高松高裁管轄				福岡高裁管轄										
富山県	石川県	福井県	岐阜県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
						愛知県																				
						福島原発事故 損害賠償 愛知弁護団																				
						http://genpatsu-aichi.org/																				
						国・東電																				
						福島原発事故損害賠償 京都訴訟																				
						第1次 2013.6.24 第2次 2013.12.20 第3次 2014.3.5																				
						第1次 8世帯29名 第2次 15世帯44名 第3次 13世帯41名 合計 36世帯114名																				
						愛知県(及び岐阜県)への避難者とその家族 ・自主的避難等対象区域13世帯51名 ・その他(福島県内)10世帯22名 ※第3次提訴(岐阜県への避難者も合流)は未調査																				
						1000万円/1人																				
						10%相当額																				
						第1次 8億0300万円 第2次 4億5100万円 総額 12億5400万円																				